



BNY MELLON  
INVESTMENT MANAGEMENT

## BNYメロン・日本株式 ダイナミック戦略ファンド (愛称：臨機応変)

追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引  
／特殊型（派生商品型）

### 運用報告書（全体版）

第9期（決算日：2025年1月14日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：臨機応変）」は、2025年1月14日に第9期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）
信託期間	2026年10月13日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2021年1月14日)	12,303	1,000	27.8	1,873.28	7.6	93.0	56.3	5,266
6期(2022年1月14日)	11,131	500	△5.5	1,977.66	5.6	95.9	—	5,592
7期(2023年1月16日)	9,732	0	△12.6	1,886.31	△4.6	96.1	△47.4	4,015
8期(2024年1月15日)	10,782	0	10.8	2,524.60	33.8	91.9	55.8	2,999
9期(2025年1月14日)	11,002	500	6.7	2,682.58	6.3	95.7	1.1	2,350

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年1月15日	10,782	—	2,524.60	—	91.9	55.8
1月末	10,899	1.1	2,551.10	1.0	97.1	—
2月末	11,815	9.6	2,675.73	6.0	98.2	—
3月末	12,449	15.5	2,768.62	9.7	98.2	—
4月末	12,265	13.8	2,743.17	8.7	93.1	58.0
5月末	12,351	14.6	2,772.49	9.8	94.2	56.6
6月末	12,381	14.8	2,809.63	11.3	98.7	—
7月末	12,133	12.5	2,794.26	10.7	97.6	—
8月末	11,312	4.9	2,712.63	7.4	98.9	—
9月末	11,471	6.4	2,645.94	4.8	93.2	56.2
10月末	11,503	6.7	2,695.51	6.8	93.9	57.9
11月末	11,652	8.1	2,680.71	6.2	95.6	57.0
12月末	12,211	13.3	2,784.92	10.3	93.6	56.6
(期末)						
2025年1月14日	11,502	6.7	2,682.58	6.3	95.7	1.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

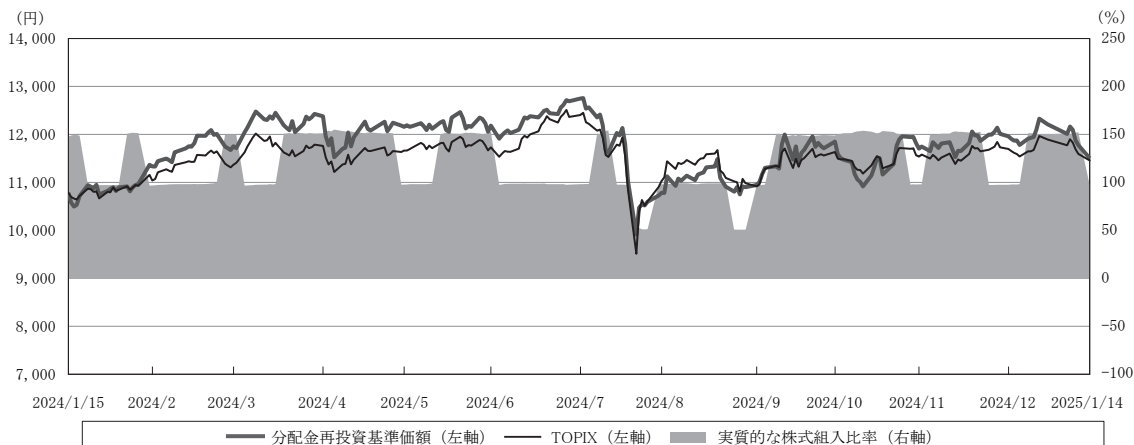
(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ◆基準価額の推移

基準価額の期中騰落率は6.7%となりました。一方で、参考指数である東証株価指数(TOPIX)の期中騰落率は6.3%となりました。



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は、期首の値が分配金再投資基準価額と同一となるように指数化しております。

## ◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・AI関連投資、値上げの浸透、インバウンドの恩恵等による企業の増益基調
- ・日米金融政策等に起因した円安の進行
- ・東京証券取引所が主導するコーポレートガバナンス改革や、資金使途の効率化による成長期待、株主還元強化への期待
- ・国内株式市場が上昇する中で、実質的な国内株式組入比率を150%とする期間を設けたこと

(下落要因)

- ・中東情勢や各国の選挙動向など国際情勢への懸念拡大
- ・中国経済の減速による消費・投資の低迷

## ◆投資環境

当期間中の国内株式市場は上昇し、東証株価指数(TOPIX)は前期末比6.3%となりました。

期初は、為替市場における円安進行、良好な国内企業決算の発表、市場予想を大幅に上回る春闘賃上げ率への好感等を背景として、国内株式市場は上昇しました。4月以降、中東情勢への懸念拡大や米物価指標の上振れ等が影響し、神経質な展開となりました。中東情勢への警戒感後退後も、米金融政策の行方には依然不透明感が強く、市場心理の重しとなりました。6月最終週には、半導体株の反発、外国人投資家の買い戻し等を背景に、国内株式市

場は急反発しました。

7月に入ると、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ観測の高まりを受けた円安ドル高が好感され、TOPIX、日経平均株価ともに史上最高値を更新しました。その後、米国による対中半導体規制をめぐる報道、米大統領候補の政策綱領、中国人民銀行による予想外の利下げ等も影響し、値動きの荒い展開となりました。8月には、米製造業景況感の悪化や労働市場の減速から、米利下げ期待が急速に高まったことで大幅に円高が進行し、TOPIX、日経平均株価ともに一時年初来安値を更新しました。その後、日銀高官のハト派発言や、堅調な米経済指標の公表を受けての過度な景気悪化懸念の後退、国内主要企業の好決算等により、急速に値を戻す展開となりました。

10月以降、世界景気の減速懸念、自民党総裁選後の国内政治情勢の不透明感、関税率引き上げ等インフレ高進に繋がる政策を掲げるトランプ氏の米大統領選再選見込み等から上値の重い展開になりましたが、12月は、米中製造業の景況感改善や日銀の12月利上げ観測の後退、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の株式保有比率引き上げへの思惑等に加え、一段と進行した円安ドル高が好感され堅調に推移しました。

## ◆当ファンドのポートフォリオ

株式の実質組み入れ比率は当ファンドの運用助言会社であるSMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社の算出するRAI(Risk Appetite Index)に従って上下させており、期間内は、50%から150%で推移しました。決算期末時点での実質株式組み入れ比率は概ね100%です。

期末の組み入れ銘柄数は52銘柄(先物除く)です。期中で26の新規銘柄を購入し、26の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。期末の業種配分については、電気機器、化学、情報・通信業が上位を占めました。

## ◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円(税込み)とさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2024年1月16日～ 2025年1月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	500 4.347%
当期の収益	165
当期の収益以外	334
翌期繰越分配対象額	2,115

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指す運用を継続してまいります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

(2024年1月16日～2025年1月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	227	1.909	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,870円です。
(投信会社)	(111)	(0.932)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(111)	(0.932)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.201	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 18)	(0.149)	
(投資信託証券)	( 4)	(0.038)	
(先物・オプション)	( 2)	(0.014)	
(c) その他費用	6	0.049	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 3)	(0.027)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 3)	(0.021)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	257	2.159	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

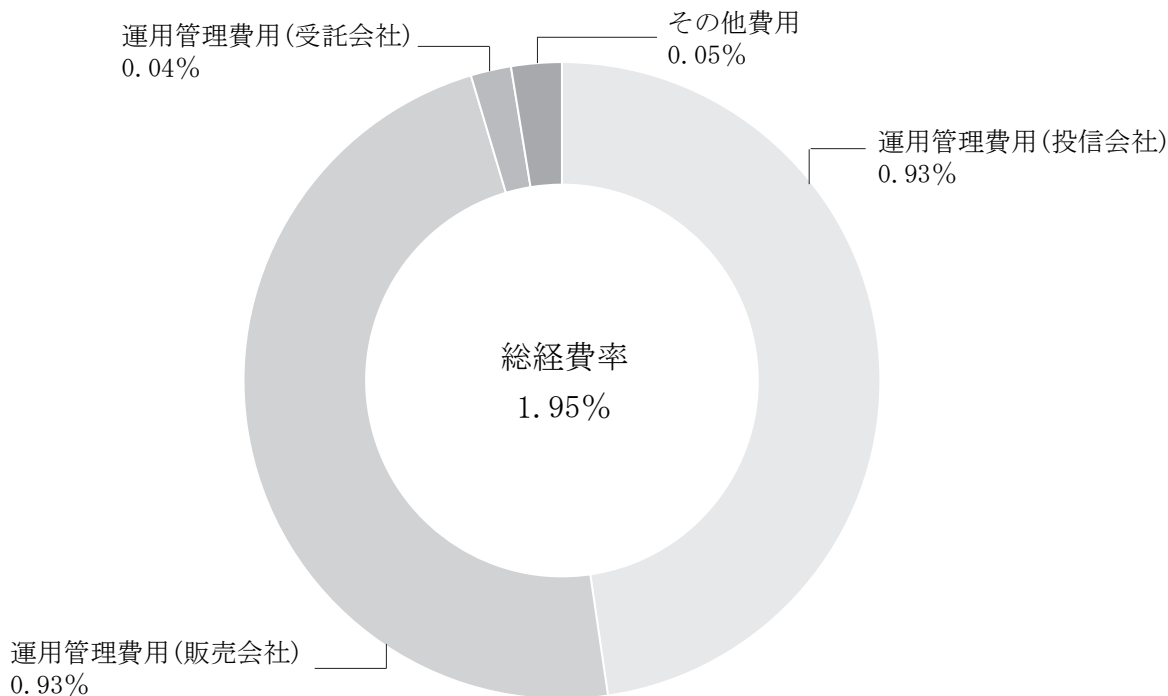
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況  
株式

(2024年1月16日～2025年1月14日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,157 (66)	2,779,957 (-)	1,233	3,467,412

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	TOPIX連動型上場投資信託	口	千円	口	千円
内		412,080	1,136,281	444,460	1,224,940

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等

(2024年1月16日～2025年1月14日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額			
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内	TOPIX	14,571	16,261	2,096	2,195	26	-	△0.435236

(注) 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

■株式売買比率

(2024年1月16日～2025年1月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,247,370千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,599,567千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2024年1月16日～2025年1月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細  
国内株式

(2025年1月14日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業(0.9%)</b>				東京エレクトロン	3.6	—	—
五洋建設	22.3	—	—	<b>輸送用機器(6.4%)</b>			
ライト工業	12.5	9.1	19,583	豊田自動織機	5.9	3.3	40,441
<b>食料品(6.5%)</b>				トヨタ自動車	46.3	15.1	43,903
サントリー食品インターナショナル	—	2.5	11,997	スズキ	10.7	33.5	58,976
日清オイリオグループ	—	3.7	18,074	<b>精密機器(3.2%)</b>			
やまみ	—	12.2	40,016	理研計器	3.7	—	—
ニチレイ	14	4	15,808	HOYA	5.3	3.6	72,936
東洋水産	8.3	5.8	59,943	<b>その他製品(1.5%)</b>			
<b>化学(11.9%)</b>				パイロットコーポレーション	6	7.4	32,885
信越化学工業	4.5	3.8	19,220	<b>情報・通信業(9.3%)</b>			
四国化成ホールディングス	21.2	21.7	41,967	エムアップホールディングス	32.8	34.3	53,439
住友ベークライト	—	9.1	34,352	テクマトリックス	—	12.1	26,595
アイカ工業	—	16.1	51,584	プラスアルファ・コンサルティング	—	16.4	28,946
カーリット	—	36.6	43,480	J M D C	12.5	13.1	49,282
A D E K A	19.1	—	—	大塚商会	6.3	—	—
石原ケミカル	—	16.5	35,739	電通総研	10.4	—	—
上村工業	5.5	4	42,680	カバー	10.8	15.2	42,484
ニフコ	4.8	—	—	ビジョン	—	8.3	9,619
<b>医薬品(4.6%)</b>				光通信	1.5	—	—
アステラス製薬	15.5	—	—	ソフトバンクグループ	3.4	—	—
ロート製薬	—	18.8	50,844	<b>卸売業(3.1%)</b>			
参天製薬	47.4	33.5	52,444	マクニカホールディングス	9.1	—	—
<b>ガラス・土石製品(1.9%)</b>				泉州電業	—	14.6	70,080
MARUWA	1.7	0.7	33,292	<b>小売業(8.9%)</b>			
ニチアス	19.9	1.7	8,753	くら寿司	6.3	—	—
<b>機械(6.1%)</b>				BEENOS	5.8	—	—
日本製鋼所	—	11	65,351	良品計画	22.6	16.8	62,160
ディスコ	2.3	0.4	17,740	パン・パフィック・インターナショナルホールディングス	21.4	6	24,726
タツモ	10.9	—	—	サイゼリヤ	—	13	62,075
TOWA	—	11.1	19,425	エイチ・ツー・オー リテイリング	—	23.1	50,866
マックス	—	10.3	35,432	<b>銀行業(8.3%)</b>			
P I L L A R	2.5	—	—	いよぎんホールディングス	—	48.7	74,486
<b>電気機器(17.4%)</b>				楽天銀行	15.8	—	—
イビデン	—	12.8	58,086	三菱UFJフィナンシャル・グループ	63.6	—	—
日立製作所	—	16.7	62,441	三井住友フィナンシャルグループ	9.5	12.5	46,400
ダイヘン	—	9.7	72,556	みずほフィナンシャルグループ	—	17.4	66,868
日本電気	8	5	64,000	<b>保険業(3.1%)</b>			
アルバック	7.7	—	—	東京海上ホールディングス	—	13.1	68,748
ソニーグループ	5.2	7.2	22,716	<b>その他金融業(-%)</b>			
フォスター電機	53.2	19.2	30,931	イー・ギャランティ	22.2	—	—
日本電子材料	—	14.6	31,375	<b>不動産業(-%)</b>			
キーエンス	1.4	0.8	49,696	パーク24	27.4	—	—
山一電機	24.5	—	—	<b>サービス業(6.9%)</b>			
エンプラス	3.1	—	—	UTグループ	22.6	—	—



銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
プレステージ・インターナショナル	52.1	68.3	44,599	
ジャパンマテリアル	—	37.9	65,415	
インソース	—	41.4	45,540	
マネジメントソリューションズ	11.4	—	—	
日本ホスピスホールディングス	20.6	—	—	
ビーウィズ	17.7	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	802	793	2,251,007
	銘柄数 < 比率 >	52	52	< 95.7% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
TOPIX連動型上場投資信託	32,380	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	32,380	—	—
	銘柄数 < 比率 >	1	—	< —% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 一印は組み入れなし。

## ■投資信託財産の構成

(2025年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,251,007	87.1
コール・ローン等、その他	332,046	12.9
投資信託財産総額	2,583,053	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月14日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,874,419,479
コール・ローン等	150,083,085
株式(評価額)	2,251,007,900
未収入金	174,975,938
未収配当金	3,546,300
未収利息	438
差入委託証拠金	294,805,818
(B) 負債	523,468,015
未払金	98,754,990
未払収益分配金	106,845,285
未払解約金	1,017,143
未払信託報酬	24,808,843
差入委託証拠金代用有価証券	291,365,800
その他未払費用	675,954
(C) 純資産総額(A - B)	2,350,951,464
元本	2,136,905,711
次期繰越損益金	214,045,753
(D) 受益権総口数	2,136,905,711口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,002円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,781,830,820円、期中追加設定元本額は58,911,447円、期中一部解約元本額は703,836,556円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.1002円です。

## ■損益の状況

(2024年1月16日～2025年1月14日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	48,466,664
受取配当金	48,403,537
受取利息	63,036
その他収益金	91
(B) 有価証券売買損益	217,885,921
売買益	536,696,687
売買損	△ 318,810,766
(C) 先物取引等取引損益	△ 63,478,630
取引益	180,977,156
取引損	△ 244,455,786
(D) 信託報酬等	△ 55,088,544
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	147,785,411
(F) 前期繰越損益金	△ 86,302,209
(G) 追加信託差損益金	259,407,836
(配当等相当額)	( 418,024,706)
(売買損益相当額)	(△ 158,616,870)
(H) 計(E + F + G)	320,891,038
(I) 収益分配金	△ 106,845,285
次期繰越損益金(H + I)	214,045,753
追加信託差損益金	259,407,836
(配当等相当額)	( 418,024,706)
(売買損益相当額)	(△ 158,616,870)
分配準備積立金	34,043,370
繰越損益金	△ 79,405,453

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,306,011円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(418,024,706円)および分配準備積立金(105,582,644円)より分配対象収益は558,913,361円(10,000口当たり2,615円)であり、うち106,845,285円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産の時価総額に年0.42%(税抜)を乗じて得た額

## ■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料で、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ■お知らせ

該当事項はございません。